

# 沖縄県経済2009年の回顧と2010年の展望

## 要 旨

### 【2009年の回顧】

#### ～ 国内経済はやや持ち直し、県内経済は後退を続けた～

- 国内経済は、中国などアジア向け輸出の伸びにより序々に持ち直したものの、企業は余剰設備と雇用を抱えたままで供給超過にあり、雇用・所得環境は厳しい状況が続いた。
- 県内経済は、個人消費と建設関連は弱含むなか、政策効果の下支えにより一部に持ち直し動きがみられたものの、観光関連は弱い動きとなったことから、全体として後退を続けた。
- 個人消費は、百貨店・スーパー売上高が、全店では前年とほぼ同水準となり、食料品や衣料品の単価下落などから既存店では前年を下回った。新車販売はかなり弱い動きだったものの、電気製品卸売販売額は堅調だったことから、全体としては弱含むのなか、一部で持ち直しの動きがみられた。
- 建設関連は、民間工事が企業の建設投資意欲の低下により年後半にかけて弱含んだものの、公共工事が政策効果から持ち直すなど、全体では弱含むのなか、一部で持ち直しの動きがみられた。
- 観光関連は、国内景気後退などの影響を受け、入域客数が大幅に減少したことから弱い動きとなった。ホテルは、客室数の増加によって競争が激化しているなか、観光客数の減少によって販売客室数が減少したことから、稼働状況が悪化した。観光施設、ゴルフ場の入場客数も前年を下回った。
- 雇用情勢は、求人数が減少したことに加えて、求職者数が増加したことなどから失業率は悪化した。企業倒産は、国や県、市町村などの金融支援などにより件数、金額ともに減少した。

### 【2010年の展望】

#### ～ 国内経済は緩やかな回復がみられるものの、県内経済は低い水準での横ばいが続く ～

- 国内経済は、引き続き中国などアジア向け輸出に支えられ緩やかな回復が続くとみられるものの、デフレ状況が続き、雇用・所得環境も引き続き厳しい状況が続くものとみられる。
- 県内経済は、自律回復になお時間を要す国内経済の影響を受け続けるものとみられ、低い水準での横ばいが続くものとみられる。
- 個人消費は、デフレ基調にあるものの、政府の施策による下支えが期待できることから、前年同様の低い水準での横ばいのなか、一部に持ち直しの動きがみられよう。
- 建設関連は、公共工事が新政権の公共事業削減の方針により減少し、民間工事も企業の建設投資意欲の低下から弱含んで推移するものとみられ、全体としても弱含んで推移するものとみられる。
- 観光関連は、入域観光客数が国内客を中心にほぼ前年並みの低い水準で推移し、ホテルは新規開業による客室増によって稼働状況のさらなる悪化が懸念されることから、さらに弱い動きとなろう。

## I 2009年の回顧

### 県内経済の概況

#### 後退の動き続く

2009年の国内経済は、リーマンショック後に急減した自動車や電機などの輸出企業の生産が、各国の政策効果や中国などのアジア向け輸出の伸びに支えられ徐々に持ち直した。しかし、企業は余剰設備と雇用を抱えたままで供給超過にあり、デフレとなっていることから雇用・所得環境は厳しい状況が続いた。

09年の県内経済は、個人消費と建設関連は弱含むなか、政策効果の下支えにより一部に持ち直し動きがみられたものの、観光関連は弱い動きとなったことから、景気は全体として後退を続けた。

県内経済を主要部門別にみると、個人消費は、弱含むのなか、一部に持ち直しの動きがみられた。百貨店・スーパー売上高は年中盤までは底堅く推移したものの終盤から弱含む、年を通してみると前年とほぼ同水準となった。既存店ベースでは食料品や衣料品の単価下落などにより弱含んだ。耐久消費財では、新車販売台数は、年後半からはエコカー減税・補助金制度の効果により持ち直しの動きがみられたものの、年を通しては弱い動きとなった。電気製品卸売額は、アナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要や家電エコポイント効果、新規量販店開店効果などにより堅調に推移した。

建設関連は、民間工事が企業の建設投資意欲の低下により年後半にかけて弱含んだものの、公共工事が政策効果などにより持ち直したことから、全体では弱含んで推移するなか、一部で持ち直しの動きがみられた。公共工事は、政府の景気対策による前倒し発注や補正予算の執行などにより

増加する見込みである。民間工事では、居住用は分譲マンションが前年の大型物件の反動などから減少したものの、貸家が増加したことなどから概ね前年並みの水準となる見込みである。非居住用は医療関連などが増加し概ね前年並みの水準となる見込となるものの、企業の建設投資意欲の低下により年後半から弱含んで推移した。

観光関連は、国内景気低迷などの影響を受け大幅に落ち込み、弱い動きとなった。年前半は、減少幅が縮小傾向だったが、終盤にかけて大幅に落ち込み、悪い動きとなった。入域観光客数は、国内の景気低迷、新型インフルエンザの流行、円高による海外旅行へのシフト、高速道路料金値下げによる近場観光地へのシフトなどの影響を受け前年を大幅に下回る見込み。主要ホテルの動向は、観光客数の減少、ホテル増加による競争激化により前年実績を大きく下回る見込みである。特に客室単価が那覇市内に比べて高いリゾートホテルの落ち込みが激しかった。主要観光施設の入場者数、ゴルフ場入場者数はともに前年を大きく下回る見込みであるが、ゴルフ場はプレイ料金引き下げなどで県内客が増加した。

雇用情勢は、悪化が続いた。情報通信業や卸売・小売業、サービス業などの求人数が減少したことに加え、求職者数が増加したことにより求人倍率が低下し完全失業率は悪化した。求職者数が増加した要因として、県外からの求人数の減少により、県外求職者が県内に留まったことや県外就職者の帰県などが挙げられる。

企業倒産については、緊急保証制度などの金融支援策や前年の大型倒産の反動などから件数、負債総額ともに減少した。

## (1) 個人消費

### 弱含みの中、一部で持ち直し

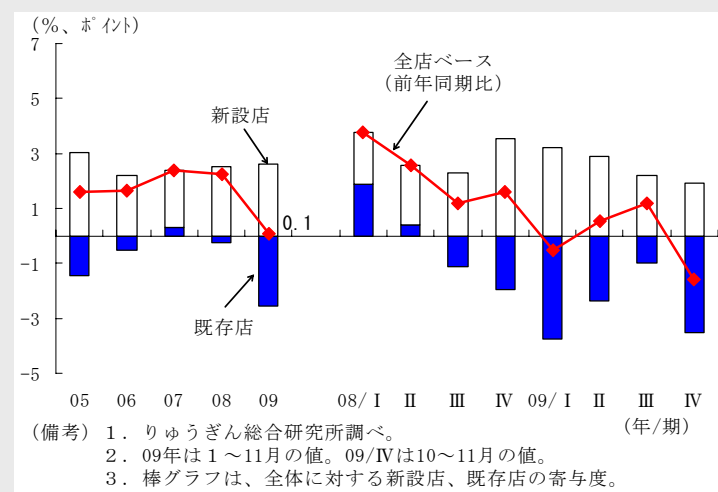
09年の個人消費は、百貨店・スーパー売上高は年終盤には弱含んだものの、耐久消費財などは政策効果から年後半に持ち直しの動きがみられた。

百貨店・スーパー(全店ベース)は、年中盤までは底堅く推移したものの、終盤は前年の大型店開店効果の反動などにより弱含んだことから、年を通してはほぼ横ばいとなる見込み。既存店においては、食料品や衣料品の単価が下落したことや、衣料品の買い控えがみられたことなどにより弱含んで推移した。また、百貨店は主力である衣料品が落ち込んだことによりかなり弱い動きとなった(図表1)。

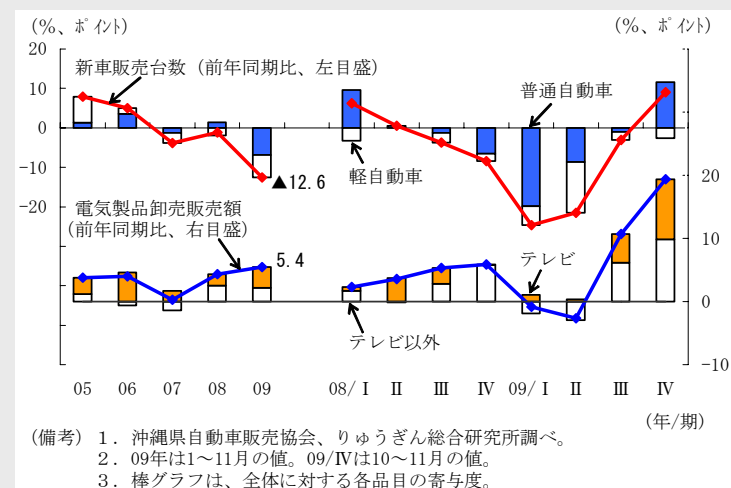
耐久消費財では、新車販売台数は、後半からはエコカー減税・補助金制度の効果により普通自動車が増加するなど持ち直しの動きがみられたものの、前半の減少幅が大きかったことから年を通してはかなり弱い動きとなった。電気製品卸売販売額は、アナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要や、家電エコポイント効果、大型新設店の開店効果などにより堅調に推移した(図表2)。

個人消費を取り巻く環境をみると、所得環境は、名目賃金、実質賃金ともに前年を下回る見込みであり厳しい状況であった。光熱・水道や被服履物、交通通信などを中心に物価下落幅が徐々に広がっており、全国と同様にデフレ基調となった(図表3)。

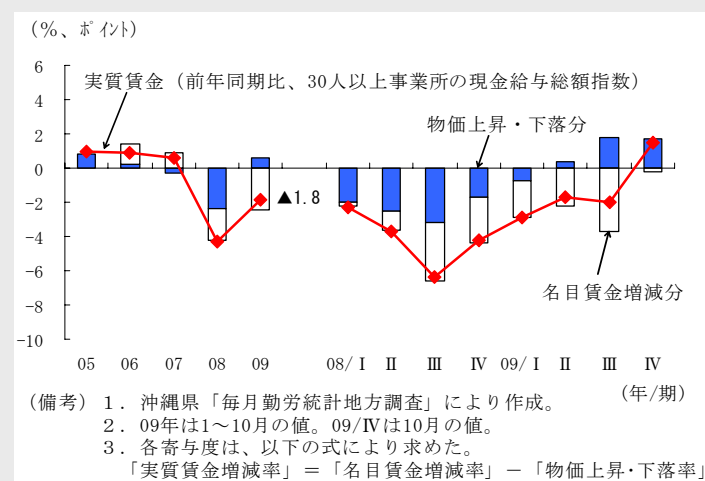
図表1. 百貨店・スーパー売上高の動向



図表2. 耐久消費財の動向



図表3. 実質賃金の動向



## (2) 建設関連

### 弱含みの中、一部で持ち直し

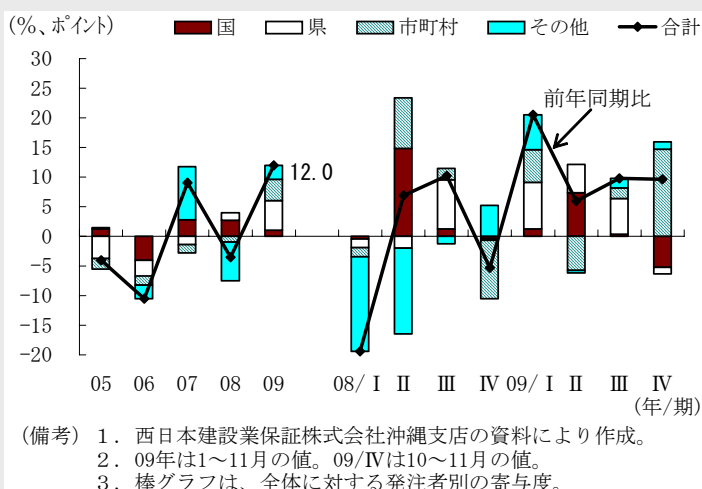
09年の建設関連は、民間工事が企業の建設投資の低下により年後半にかけて弱含んだものの、公共工事が政策効果から増加するなど一部で持ち直しの動きがみられた。

09年度の公共事業関係予算は、内閣府の沖縄振興開発事業費が約2,166億円と当初ベースで前年度比4.4%減少したものの、公共工事請負金額は政府の景気対策による工事の前倒し発注や補正予算執行などの効果により、2カ年ぶりの増加が見込まれる(図表4)。発注者別では、国は大学院大学やダム建設、県は新石川浄水場建設等の大型プロジェクトの進行などから増加し、市町村は学校関連や公営住宅の建替工事などから増加することが見込まれる。

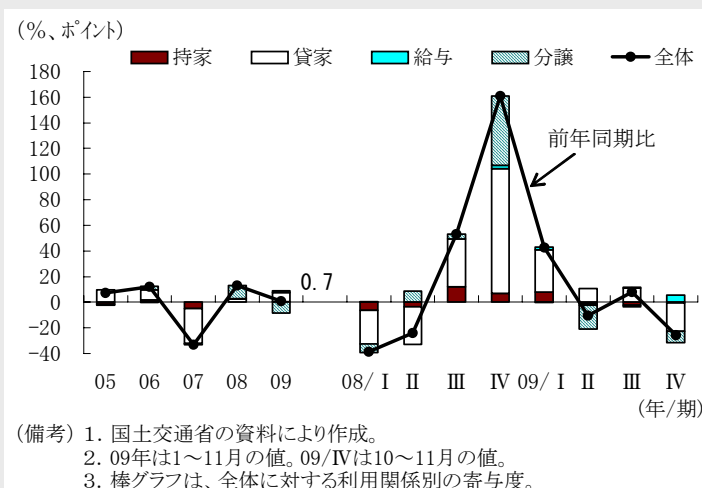
新設住宅着工戸数は、分譲が前年の大型物件の反動などから減少したものの、貸家が公営住宅の建替えや改正建築基準法の影響が薄れたことなどから増加し、全体では概ね前年並みの水準で推移する見込みである(図表5)。また、持家は住宅ローン減税の拡充等において政府による景気対策があったが、賃金の伸び悩みなどから効果は限定的なものとなった。

建築着工床面積(非居住用)は、飲食店、宿泊業用などで減少したものの、医療、福祉関連業用などで増加したことから概ね前年並みの水準で推移することが見込まれる。ただし、企業の建設投資意欲の低下などから、年後半にかけて弱含んで推移している(図表6)。

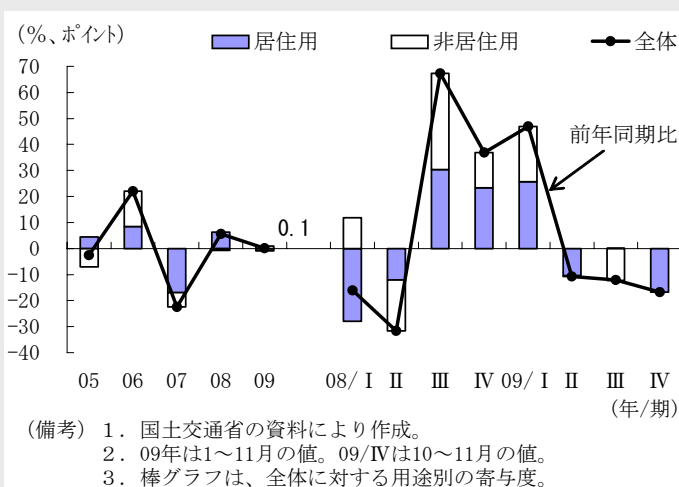
図表4. 公共工事請負(発注者別)の動向



図表5. 新設住宅着工戸数の動向



図表6. 建築着工床面積の動向



### (3) 観光関連

#### 弱い動きから、年終盤にかけて悪いへ

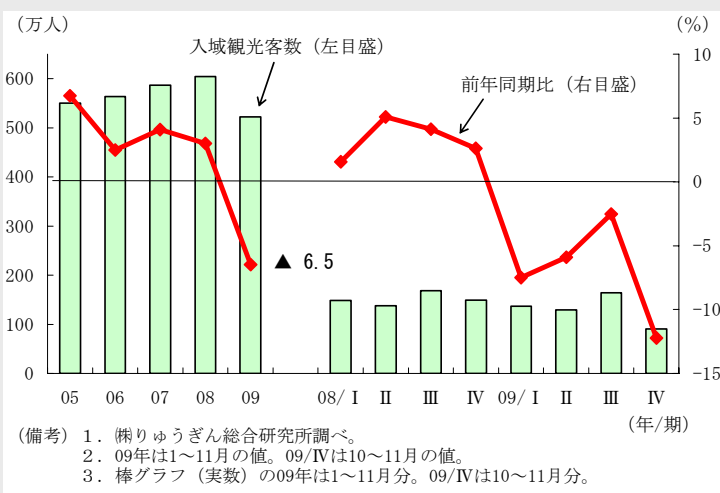
09 年の観光関連は国内の景気低迷などの影響を受け弱い動きとなった。年前半は減少幅が縮小傾向だったが、終盤にかけて大幅に落ち込み悪い動きとなった。

入域観光客数は、国内の景気低迷、新型インフルエンザの流行、円高による海外旅行へのシフト、高速道路料金値下げによる近場観光地へのシフト、家電エコポイントによる消費の前倒しなどの影響を受け 08 年の実績 (604.5 万人) を大幅に下回り、06 年とほぼ同水準の 560 万人台となる見込み (図表 7)。ホテル数は前年に続き増加し、客室数は 09 年夏までに約 2,000 室増加した。本島南部地域に大型ホテルが開業するなど新たな動きもみられた。沖縄県全体としては多様な旅行者のニーズへの対応の幅は更に広がったが、ホテル数増加に伴い競争は更に激化した。

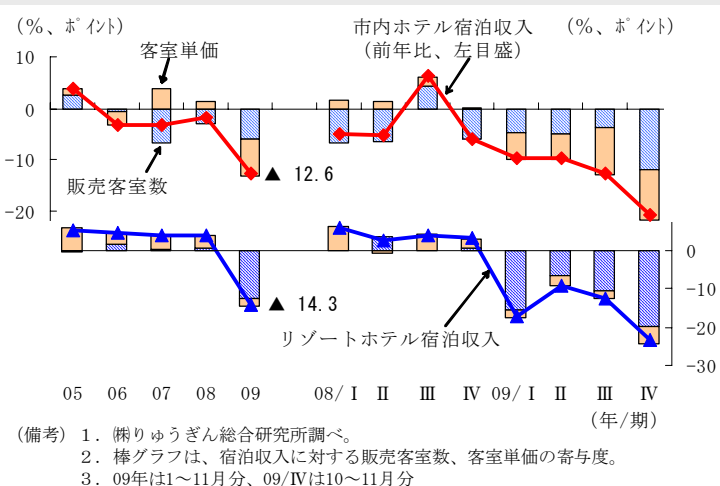
主要ホテルの動向は、観光客数の減少、ホテル増加による競争激化によって前年を大きく下回って推移している。稼働率、売上高、宿泊収入は、那覇市内ホテル、リゾートホテルともに前年を下回る見込み。宿泊料金の値下げなどで集客を図っているが、販売客室数は減少している。特に客室単価が那覇市内に比べて高いリゾートホテルの落ち込みが激しい (図表 8)。

主要観光施設の入場者数、ゴルフ場入場者数はともに前年を大きく下回る見込み。ゴルフ場はプレイ料金引き下げなどで県内客が増加した (図表 9)。

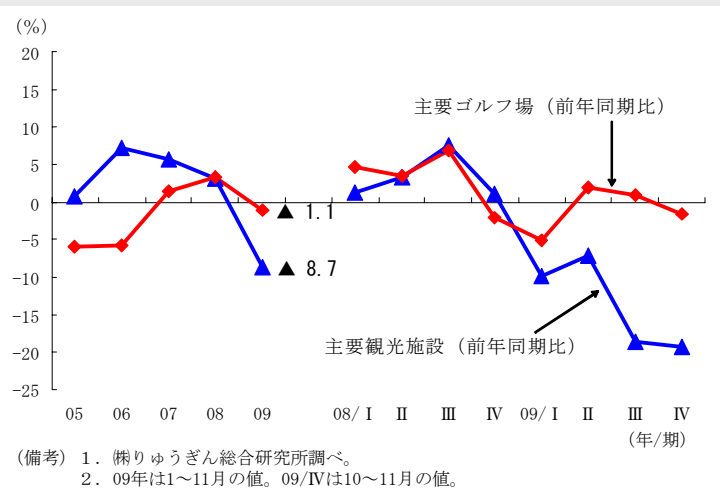
図表 7. 入域観光客数の動向



図表 8. 主要ホテル宿泊収入の動向



図表 9. 主要観光施設・ゴルフ場入場者数の動向



## (4) 雇用

### 悪化が継続

09 年の雇用情勢は、求人数が減少したことに加え、求職者数が増加したことにより求人倍率は低下し、完全失業率は悪化した。企業の雇用人員には過剰感がみられた。

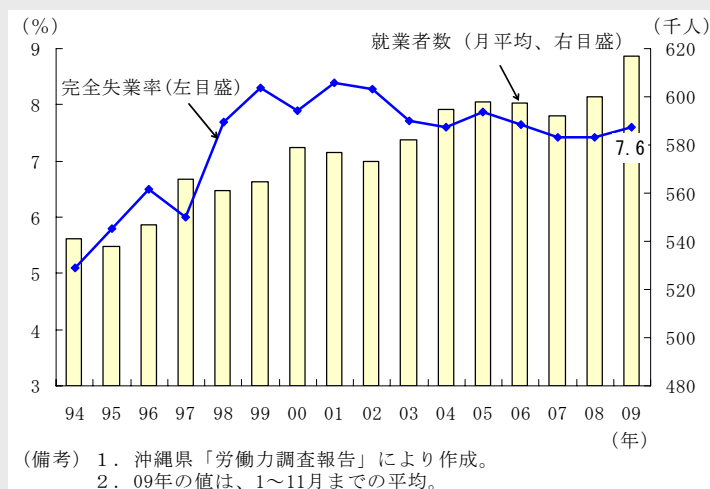
求職者数増加の要因として、県外からの求人数が大幅に減少したことにより、県外求職者が県内に留まったことや県外就職者が帰県したことなどが挙げられる。完全失業率は、一時は 8% 台に上る月もみられ、前年 (7.4%) より悪化する見込みである。就業者数は、建設業、情報通信業、公務などで減少したものの、運輸業、郵便業、宿泊、飲食サービス業、医療、福祉で増加したことから、全産業でも前年より増加する見込みである (図表 10)。

日銀短観により企業の雇用人員に対する過不足判断をみると、一時は 10 ポイントに上るなど過剰感がみられた (図表 11)。

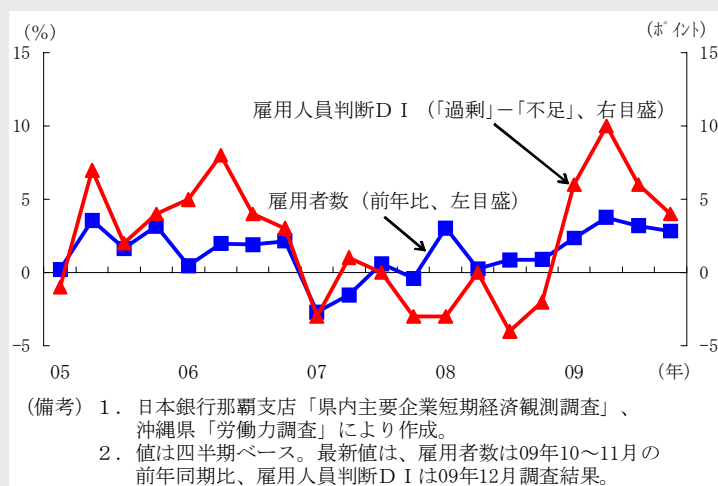
労働需給の動向をみると、有効求人数は、医療、福祉や県、市町村の緊急雇用対策として公務、その他などが増加したものの、情報通信業や卸売・小売業、サービス業など多くの産業において減少したことから、全体でも減少する見込みである。有効求人倍率は 0.28 倍と大幅に低下する見込みである (図表 12)。

総じてみると、県内外からの求人数の減少により有効求人倍率は低下し、失業率は悪化した。

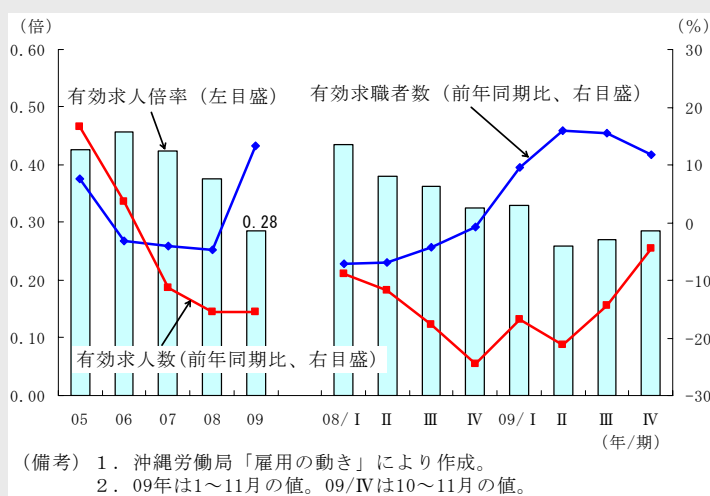
図表 10. 完全失業率、就業者数の推移



図表 11. 雇用人員数、企業の雇用人員判断の動向



図表 12. 求人、求職、有効求人倍率の推移



## (5) 企業動向

### 設備投資は増加、倒産は減少

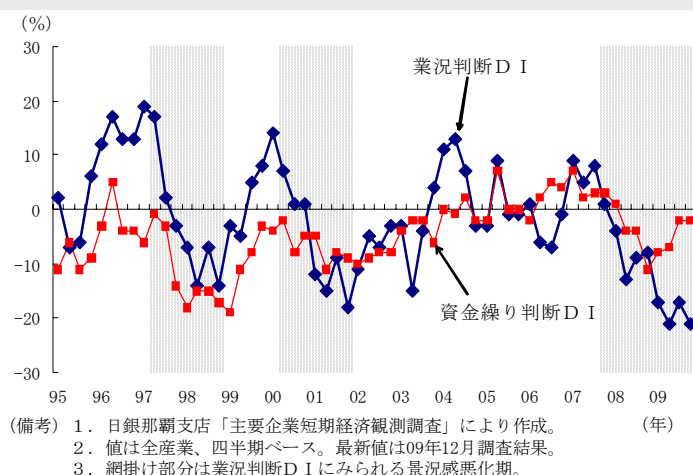
09 年の県内企業の動向は、企業の業況感の悪化がみられたものの、設備投資は増加し、倒産件数は減少した。

県内主要企業の業況は、日銀短観の業況判断D I (09 年 12 月調査)によると、食料品で「良い」超幅が拡大し、建設資材、建設などでは「悪い」超幅が縮小したものの、小売、運輸、サービス、飲食店、宿泊などで「悪い」超幅が拡大したことから、業況感の悪化がみられた(図表 13)。

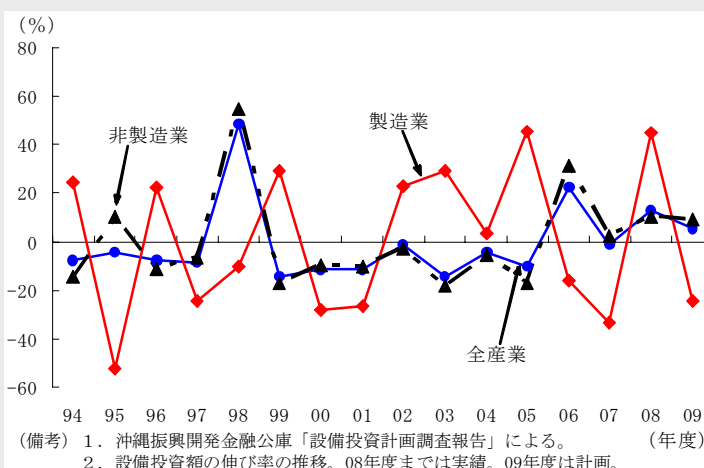
このような状況下、09 年度の県内主要企業の設備投資計画(09 年 9 月調査)をみると、製造業(24.6%減)では製造機械の設備投資、鉄鋼での更新設備投資の減少などから大幅減となったが、ウェイトの大きい非製造業(9.0%増)で、火力発電所建設工事の本格化や、運輸の空港関連設備、サービスの工場建設等の能力拡充投資などが増加したことから、全産業(5.8%増)では 2 年連続で増加した(図表 14)。

企業倒産は、件数は 75 件(23.5%減)と前年より減少した。国や県、市町村の緊急保証制度などの金融支援策が減少要因の 1 つとして挙げられる。企業倒産は小康状態にあったが、緊急保証制度利用後に破綻した企業が 11 件発生するなど厳しい側面もあった。負債総額は、250 億 7,000 万円(65.5%減)となり、前年に県下最大の大型倒産があった反動から大幅に減少した(図表 15)。

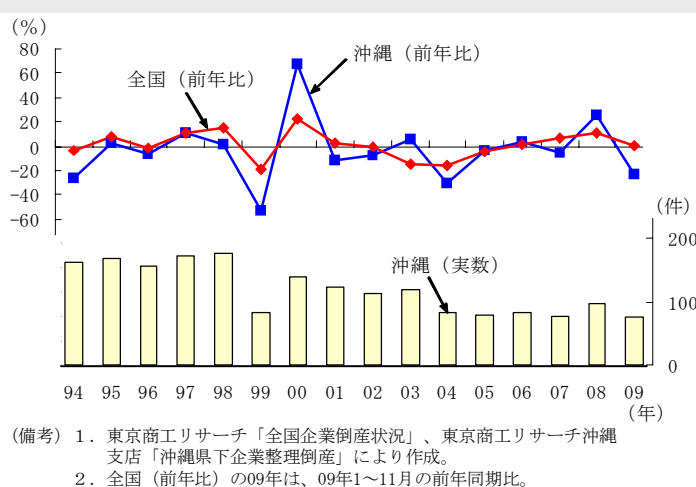
図表 13. 業況判断、資金繰り判断の推移



図表 14. 設備投資の動向



図表 15. 企業倒産件数の推移



## 2010年の展望

### 県内経済の展望

#### 低い水準での横ばい続く

2010年の国内経済は、中国などのアジア向け輸出に支えられ緩やかな景気回復を続けるとみられるものの、デフレ克服にはなお時間がかかり、雇用・所得環境の厳しさが続くことから賃金の伸びも期待できないものとみられる。

県内経済を展望すると、自律回復になお時間を要する国内景気の影響を受け続けるものとみられる。個人消費は一部持ち直しの動きが期待できるものの、建設関連は弱含みで推移し、観光はさらに弱い動きとなろう。

個人消費は、前年同様の低い水準での横ばいの中に、一部持ち直しの動きがあるとみられる。スーパー・百貨店は、大型新設店の開店効果の反動減や、食料品や衣料品の単価が下落傾向にあることなどから低い水準での横ばいが続くことが見込まれる。耐久消費財については、新車販売台数は、エコカー減税・補助金制度により堅調に推移することが見込まれる。補助金制度が終了する10月以降はその反動から減少することも懸念されるが、年を通しては増加することが予想される。家電製品卸売は、沖縄県は地デジ対応テレビの普及率が全国で最も低いことからアナログ放送終了に向けたテレビの買い替え需要が引き続き見込まれることや、家電エコポイント効果により堅調に推移することが見込まれる。

個人消費を取り巻く環境を展望すると、国内景気の本格的回復の糸口がみつからない現状では、デフレ基調により企業収益が圧迫され、県内企業の経営環境の改善も難しく、結果として賃金の減少に繋がることが懸念される。そういった厳しい環境ではあるが、エコカー減税・

補助金制度や家電エコポイント、子ども手当といった政府の施策が消費を下支えすることが期待される。

建設関連は、公共工事が新政権の削減方針などによる減少が見込まれ、民間工事も企業の建設投資意欲が引き続き低下していることから、全体としては弱含んで推移するものとみられる。まず、公共工事は政府が公共事業の削減方針を打ち出しており、沖縄振興開発事業費の10年度の当初予算においても約1,982億円と前年度比8.5%減少となっている。また、前年にみられた工事の前倒し発注や補正予算の執行等の政策効果の反動減により、年後半にかけては厳しい局面も予想される。新設住宅着工戸数は、貸家は共同住宅の一定の需要は見込まれるものの、持家や分譲住宅は賃金の伸び悩みなどの厳しい雇用情勢が予想されることから弱含んで推移するものとみられる。また、住宅取得時の贈与税非課税枠拡大や住宅版エコポイントなどの景気対策の実施も予定されているものの、同様なことからその効果は限定的になるものとみられる。建築着工床面積（非居住用）は、厳しい景気情勢を反映して企業の建設投資意欲が引き続き低く、ホテル等の建設の計画延期や中止などが見込まれることなどから前年を下回るものとみられる。

一方、建設業界の談合による賠償金支払い問題が未だ解決に至っておらず、その混乱を回避できるような解決策が求められる。

観光関連は、さらに弱い動きとなろう。

景気低迷によって国民の生活防衛意識は前年以上に高まり、旅行消費を切り詰める行動が強まるとみられる。入域観光客数は、高速道路料金の一部無料化などで、旅行者からいわゆる「安近短」の近場が選ばれること、家電エコポイント延長による消費の前倒しにより、旅行を後回しまたは中



止する傾向が強まること懸念され、国内客を中心にはほぼ前年並みの低い水準で推移するものとみられる。また、来訪者の県内における消費額の減少が懸念される。さらに、現在の円高傾向が定着することになれば、海外旅行の割安感から海外旅行にシフトする流れが続くと考えられ、価格の高い沖縄のリゾートにとっては特に打撃となろう。外国客については、世界的な景気低迷と円高の影響から引き続き減少すると思われるが、羽田空港の拡張を控え、東京、大阪以外の旅行先を模索する海外旅行会社の注目が沖縄に集まっていることから、数は少ないものの、EU、あるいは成長著しい中国、インドなどアジアからの旅行者が増加する可能性がある。ホテルは、新規開業によって前年と同規模の客室数の増加が見込まれており、競争が一層激しくなるとみられ、入域観光客数が前年並みで推移したとしても、宿泊単価の低下を通じた宿泊収入の減少による稼働状況のさらなる悪化が懸念される。入域観光客数の伸

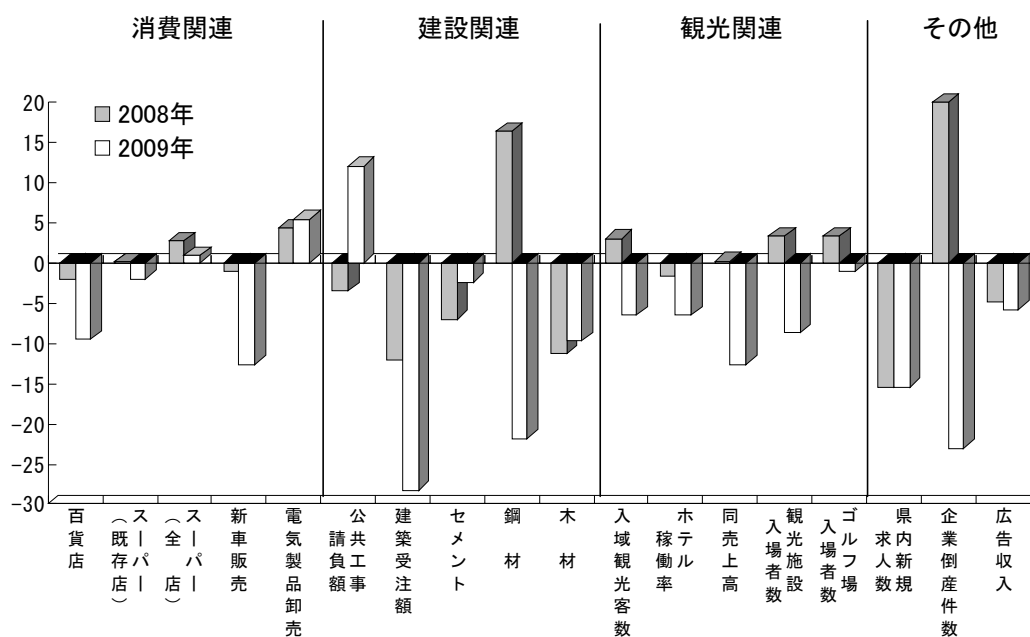
び悩み、ホテルの競争激化など沖縄観光を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれるが、観光客数減少の要因の1つと考えられる新型インフルエンザの収束によって、リスク回避のため旅行を見合わせていた富裕層などが沖縄に戻ってくることに期待したい。

**雇用情勢**は、悪化が続くものとみられる。引き続き県内外からの求人が減少することや、企業の雇用人員の過剰感が続き、人員調整が進むことが懸念される。

**企業倒産**は、経営環境の悪化が続いていることから増加しよう。引き続き緊急保証制度などの金融支援策の効果が期待されるものの、悪化傾向が長期化していることなどから、保証制度利用後に破綻する企業が増加することも懸念される。観光の不振が、観光業のみならず多くの関連産業にとって大きな痛手となっており、さらなる倒産を招く不安を抱えている。

(以上)

### 主要指標でみる 2009 年の動向



(注) 2009年は1-11月の前年同期比。倒産件数は1-12月比、広告収入は1-10月比。  
数値は前年同期比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。

2009年の沖縄県経済の動向（付表）

	増減率(%)	
	2008年	2009年
<b>1. 消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	▲ 2.1	▲ 9.5
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.1	▲ 2.0
(3)スーパー(全店)(金額)	2.7	0.9
(4)新車販売(台数)	▲ 1.1	▲ 12.6
(5)電気製品卸売(金額)	4.3	5.4
<b>2. 建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	▲ 3.5	12.0
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	5.6	0.1
(3)新設住宅着工戸数(戸)	13.1	0.7
(4)建設受注額(金額)	▲ 12.1	▲ 28.2
(5)セメント(トン数)	▲ 7.0	▲ 2.4
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 6.1	0.3
(7)鋼材(金額)	16.4	▲ 21.8
(8)木材(金額)	▲ 11.3	▲ 9.7
<b>3. 観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	3.0	▲ 6.5
(2)県内主要ホテル稼働率	(実数) 76.7 (前年差) ▲ 1.7	(実数) 70.5 (前年差) ▲ 6.5
(3) " 売上高(金額)	0.2	▲ 12.6
(4)観光施設入場者数(人数)	3.3	▲ 8.7
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	3.3	▲ 1.1
(6) " 売上高(金額)	▲ 0.2	▲ 10.2
<b>4. 雇用その他</b>		
(1)失業率	(実数) 7.4	(実数) 7.6
(2)県内新規求人数(人数)	▲ 15.5	▲ 15.4
(3)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.38	(実数) 0.28
(4)企業倒産件数(件数)	(実数) 98 (前年差) 20	(実数、1-12月) 75 (前年差) ▲ 23
(5)消費者物価指数(総合)	2.2	▲ 0.5
(6)広告収入(県内マスコミ)(金額)	▲ 4.8	(1-10月) ▲ 5.8
(7)電力使用量(百万Kw)	0.9	▲ 0.8

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店。電力使用量は電気事業連合会。2009年は1-11月の前年同期比。